

令和 7 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第20号

令和7年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 193,600人 |
| (2) 水洗化人口 | 192,200人 |
| (3) 年間総処理水量 | 21,878,100m ³ |
| (4) 一日平均処理量 | 59,940m ³ |
| (5) 年間有収水量 | 17,443,700m ³ |
| (6) 主要な建設改良事業 | |

雨水管渠整備事業

大和田103番地先雨水排水整備工事（令和6・7年度の2か年継続事業）

雨水管布設	482m
-------	------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,836,232千円
第1項 営業収益	2,961,809千円
第2項 営業外収益	874,423千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,873,549千円
第1項 営業費用	3,777,342千円
第2項 営業外費用	91,207千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額841,954千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,428千円及び過年度分損益勘定留保資金775,526千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	677,948千円
第1項 企業債	560,700千円
第2項 出資金	12,835千円
第3項 負担金	104,412千円
第4項 長期貸付金返済収入	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,519,902千円
第1項 建設改良費	918,181千円
第2項 企業債償還金	469,720千円
第3項 投資	100,001千円
第4項 予備費	32,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	398,300	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道建設事業	162,400			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 238,218千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

令和7年2月19日 提出

八千代市長 服部友則

令和 7 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度 八 千 代 市 公 共 下
収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3, 836, 232
	1. 営業収益		2, 961, 809
		1. 下水道使用料	2, 400, 870
		2. 雨水処理負担金	557, 008
		3. その他営業収益	3, 931
	2. 営業外収益		874, 423
		1. 受取利息及び配当金	2, 000
		2. 他会計負担金	128, 376
		3. 共同事業負担金	1, 736
		4. 長期前受金戻入	738, 101
		5. 雑収益	2, 208
		6. 消費税及び地方消費税還付金	2, 002

水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
下水道使用料	2,400,870	下水道使用料	
雨水処理負担金	557,008	雨水処理一般会計負担金	
手数料	3,931	排水設備工事確認手数料	1,140
		排水設備竣工検査手数料	2,280
		指定排水設備工事業者指定手数料	510
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	2,000	預金利息	
他会計負担金	128,376	一般会計負担金	
共同事業負担金	1,736	共同事業負担金	
長期前受受贈財産評価額戻入	234,317	長期前受受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	365,019	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,723	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	25,712	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	13,185	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	39,563	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	315	その他長期前受金戻入	
占用料	277	下水道占用料	
延滞金	1	下水道使用料延滞金	
その他雑収益	1,930	定年前再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	24
		上下水道局庁舎に係る電気料等負担金	481
		上下水道局庁舎に係る行政財産貸付料	1,425
消費税及び地方消費税還付金	2,002	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3, 873, 549
	1. 営業費用		3, 777, 342
		1. 管渠費	304, 573
		2. ポンプ場費	87, 401

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
給料	32,175	職員人件費	68,580
手当等	20,477	一般職員人件費	66,206
賞与引当金繰入額	4,575	会計年度任用職員人件費	2,374
法定福利費	10,451	管渠維持事業	227,671
法定福利費引当金繰入額	902	污水管渠維持事業	81,404
旅費	14	雨水管渠維持事業	141,272
被服費	250	管渠維持共通事務費	4,995
備消耗品費	705	下水道台帳整備事業	8,322
燃料費	937	下水道台帳整備事業	8,322
印刷製本費	149		
通信運搬費	1,332		
委託料	71,246		
手数料	657		
賃借料	582		
修繕費	125,544		
動力費	5,345		
材料費	19,530		
負担金	8,797		
研修費	129		
保険料	660		
公課費	116		
給料	3,186	職員人件費	6,178
手当等	1,487	一般職員人件費	6,178
賞与引当金繰入額	454	ポンプ場維持事業	81,223

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,454,903
		4. 水質規制費	11,294
		5. 普及促進費	21,777

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
法定福利費	965	ポンプ場維持事業	81,223
法定福利費引当金繰入額	86		
旅費	19		
備消耗品費	39		
燃料費	22		
光熱水費	410		
委託料	71,864		
賃借料	53		
動力費	8,603		
研修費	119		
保険料	94		
会費負担金	30	流域下水道維持管理費	1,454,903
流域下水道維持管理費負担金	1,454,873	流域下水道維持管理費	1,454,903
給料	4,589	職員人件費	10,689
手当等	3,532	一般職員人件費	10,689
賞与引当金繰入額	751	水質規制費	605
法定福利費	1,668	水質規制費	605
法定福利費引当金繰入額	149		
委託料	605		
給料	3,533	職員人件費	7,376
手当等	2,089	一般職員人件費	7,376
賞与引当金繰入額	551	普及促進費	14,401
法定福利費	1,098	水洗化促進費	14,401
法定福利費引当金繰入額	105		
備消耗品費	37		
印刷製本費	33		

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	162, 539
		7. 総係費	90, 542

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
負担金	14,331		
給料	9,647	職員人件費	19,667
手当等	4,941	一般職員人件費	19,667
賞与引当金繰入額	1,514	業務費	142,872
法定福利費	3,264	受益者負担金賦課徴収費	62
法定福利費引当金繰入額	301	下水道使用料徴収費	142,810
備消耗品費	65		
手数料	1		
負担金	142,806		
給料	22,622	職員人件費	59,074
手当等	13,578	一般職員人件費	48,556
賞与引当金繰入額	3,582	退職手当組合負担金	10,514
法定福利費	8,076	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	701	会計年度任用職員人件費	3
旅費	6	職員福利厚生費	297
退職手当組合負担金	10,514	職員福利厚生費	297
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	30,030
報償費	1	総務管理費	28,215
交際費	20	会計管理費	1,815
印刷製本費	4	貸倒損失	1,141
通信運搬費	81	貸倒損失	1,141
手数料	18		
負担金	29,287		
厚生費	297		
研修費	15		
会費負担金	598		

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1, 644, 301
		9. その他営業費用	12
	2. 営業外費用		91, 207
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	89, 051
		2. 共同事業負担金	2, 155
		3. 雑支出	1
	3. 予備費		5, 000
		1. 予備費	5, 000

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,140		
有形固定資産減価償却費	1,376,588	固定資産減価償却費	1,644,301
無形固定資産減価償却費	267,713	固定資産減価償却費	1,644,301
雑支出	12	過誤納還付金	12
		過誤納還付金	12
企業債利息	89,051	企業債利息	89,051
		企業債利息	89,051
共同事業負担金	2,155	共同事業負担金	2,155
		共同事業負担金	2,155
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		予備費	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			677,948
	1. 企業債		560,700
		1. 企業債	560,700
	2. 出資金		12,835
		1. 他會計出資金	12,835
	3. 負担金		104,412
		1. 他會計負担金	87,520
		2. 工事負担金	6
		3. 共同事業負担金	16,886
	4. 長期貸付金返済收入		1
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金收入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	560,700	公共下水道建設事業債 398,300 流域下水道建設事業債 162,400
他会計出資金	12,835	一般会計出資金
他会計負担金	87,520	一般会計負担金
受益者負担金	6	受益者負担金
共同事業負担金	16,886	共同事業負担金
水洗便所改造資金貸付金元金収入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1, 519, 902
	1. 建設改良費		918, 181
		1. 公共下水道施設拡張費	475, 843
		2. 公共下水道施設改良費	70, 476
		3. 建設改良事務費	81, 868

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
委託料	43,741	公共下水道施設拡張事業	475,843
工事費	404,136	計画及び認可等策定事業	28,968
補償費	27,966	汚水管渠整備事業	31,350
		雨水管渠整備事業	415,525
委託料	22,083	公共下水道施設改良事業	70,476
工事費	48,393	汚水管渠改良事業	41,404
		雨水管渠改良事業	2,183
		ポンプ場改良事業	26,889
給料	35,693	職員人件費	77,169
手当等	27,787	一般職員人件費	77,169
法定福利費	13,689	建設改良事務費	4,699
旅費	137	建設改良事務費	4,699
被服費	148		
備消耗品費	890		
燃料費	136		
委託料	1,293		
手数料	9		
賃借料	1,407		
修繕費	261		
負担金	102		
研修費	227		
会費負担金	14		
保険料	59		
公課費	16		

款	項	目	予 定 額
		4. 流域下水道建設費負担金	257,660
		5. 共同事業負担金	30,045
		6. 固定資産購入費	2,289
	2. 企業債償還金		469,720
		1. 企業債償還金	469,720
	3. 投資		100,001
		1. 長期貸付金	1
		2. 有価証券取得費	100,000
	4. 予備費		32,000
		1. 予備費	32,000

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
流域下水道建設費負担金	257,660	流域下水道建設費負担金	257,660
		流域下水道建設費負担金	257,660
共同事業負担金	30,045	共同事業負担金	30,045
		共同事業負担金	30,045
委託料	1,269	固定資産取得事業	2,289
土地購入費	1,020	公共下水道施設用地購入費	2,289
企業債償還金	469,720	企業債償還金	469,720
		企業債償還金	469,720
水洗便所改造資金貸付金	1	水洗便所改造資金貸付金	1
		水洗便所改造資金貸付金	1
有価証券取得費	100,000	有価証券取得費	100,000
		有価証券取得費	100,000
		予備費	

令和7年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△105,747
	減価償却費	1,644,301
	長期前受金戻入額	△738,101
	退職給付引当金繰入額	1
	受取利息及び配当金	△2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	89,051
	未収金の増減額（△は増加）	△11,795
	未払金の増減額（△は減少）	△1,908
	未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△2,002
	引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	1,450
	小計	873,250
	受取利息及び配当金の受取額	2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△89,051
	業務活動によるキャッシュ・フロー	786,199
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△613,285
	無形固定資産の取得による支出	△261,550
	有価証券取得による支出	△100,000
	国庫補助金，受益者負担金等による収入	5
	一般会計からの負担金による収入	83,618
	長期貸付金による支出	△1
	長期貸付金の返済による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,212
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△469,720
	共同事業負担金による他の事業体からの収入	15,351
	一般会計からの出資金による収入	12,835
	財務活動によるキャッシュ・フロー	119,166
	資金増加額（又は減少額）	14,153
	資金期首残高	1,752,385
	資金期末残高	1,766,538

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1) 26		111,445	85,318	196,763	41,455	238,218
前 年 度		(1) 25		104,521	79,455	183,976	38,783	222,759
比 較		1		6,924	5,863	12,787	2,672	15,459

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額11,427千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,244千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,706	3,264	11,601	1,008	1,783	40
	前 年 度	2,706	3,258	10,968	672	1,836	102
	比 較		6	633	336	△53	△62

手当の内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	11,246	119	28,128	22,943	2,480
	前 年 度	11,485	119	25,702	20,837	1,770
	比 較	△239		2,426	2,106	710

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		26		110,046	84,678	194,724	41,117	235,841
前 年 度		25		103,712	79,406	183,118	38,781	221,899
比 較		1		6,334	5,272	11,606	2,336	13,942

- 注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額11,427千円を含む。
2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,244千円を含む。
3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,706	3,264	11,601	1,008	1,733	40
	前 年 度	2,706	3,258	10,968	672	1,811	78
	比 較		6	633	336	△78	△38

手当の内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	11,246	119	27,807	22,674	2,480
	前 年 度	11,485	119	25,702	20,837	1,770
	比 較	△239		2,105	1,837	710

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1)		1,399	640	2,039	338	2,377
前 年 度		(1)		809	49	858	2	860
比 較				590	591	1,181	336	1,517

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	50		321	269
	前 年 度	25	24		
	比 較	25	△24	321	269

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	6,924	給与改定に伴う増減分	2,812 会計年度任用職員以外の職員	給与改定率 3.54 % 給与改定率の実施時期 令和6年4月
			2,563 会計年度任用職員	給与改定率の実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分 その他の増減分	2,236 会計年度任用職員以外の職員	
			1,876 会計年度任用職員以外の職員	採用・退職等の状況 令和5年度中退職者数 1 人 令和6年度中採用者数 1 令和6年度中退職者数 (見込) 1 令和7年度中採用者数 (見込) 0
			1,535 会計年度任用職員	令和6年度採用予定人数 0 人 令和7年度採用予定人数 0
			341	
手 当	5,863	制度改正に伴う増減分	1,945 地域手当 (会計年度任用職員以外の職員)	地域手当の支給率 10 %
			349 期末手当 (会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
			797 期末手当 (会計年度任用職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
			62 勤勉手当 (会計年度任用職員以外の職員)	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.050 1.050 2.100
			684 勤勉手当 (会計年度任用職員)	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.050 1.050 2.100
		その他の増減分	53 扶養手当	支給対象職員数 14 人
			6 地域手当	地域手当の支給率 10 %
			284 住居手当	支給対象職員数 3 人
			336 通勤手当 (会計年度任用職員以外の職員)	支給対象職員数 交通機関等利用者 4 人 交通用具使用者 15
			△78 通勤手当 (会計年度任用職員)	支給対象職員数 交通機関等利用者 1 人 交通用具使用者 0
			25 特殊勤務手当 (会計年度任用職員以外の職員)	
			△38 特殊勤務手当 (会計年度任用職員)	
			△24 時間外勤務手当	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
			△239 期末手当 (会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
			1,308 期末手当 (会計年度任用職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
			259 勤勉手当 (会計年度任用職員以外の職員)	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.050 1.050 2.100
			1,153 勤勉手当 (会計年度任用職員)	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.050 1.050 2.100
			216 児童手当	支給対象職員数 9 人
			710	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

（1）職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,683	346,300
	平均給与月額（円）	422,766	390,913
	平均年齢（歳）	43.2	56.7
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,932	341,233
	平均給与月額（円）	393,583	388,713
	平均年齢（歳）	43.1	55.7

（2）初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	194,500	201,000～238,200	194,500	201,000～238,200
大学卒	225,600		225,600	

（3）級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	1 級	1	4.4		
	2 級	2	8.7		
	3 級	5	21.8	1	33.3
	4 級	5	21.8		
	5 級	3	13.0	2	66.7
	6 級	3	13.0		
	7 級	3	13.0		
	8 級	1	4.3		
	計	23	100.0	3	100.0
令和6年1月1日現在	1 級				
	2 級	3	13.6		
	3 級	4	18.2	1	33.3
	4 級	6	27.3		
	5 級	3	13.6	2	66.7
	6 級	2	9.1		
	7 級	3	13.6		
	8 級	1	4.6		
	計	22	100.0	3	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事 務 ・ 技 術 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主査補	主 査	補 佐 場 長 副主幹	課 長 場 主 幹	理 局 次 参 技 事 長 長 事 監
技 能 労 務 職	技能士 労務士	技能士 労務士	主 任 技能士 主 任 労務士	主 任 技能士 主 任 労務士	技能主査 労務主査	技 能 副主幹 労 務 副主幹		

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	23	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20	19	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	18	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)		76.9	82.6	33.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25	22	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	16	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	16	15	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B/A) (%)		68.0	72.7	33.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	0.1	0.0	1.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	11.5	0.0	100.0
支 給 対 象 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,333	0.0	4,333
代表的な特殊勤手当の名称	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	

注 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事 業 名	年 度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	雨水管渠整備事 業	令和 6 年度	70,554	70,500		54
			令和 7 年度	298,903	298,900		3
			計	369,457	369,400		57

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
	70,554		70,554		19.1	
		298,903	298,903		80.9	
	70,554	298,903	369,457		100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
マンホールポンプ等点検管理業務委託	23,475	令和2年度から 令和6年度まで	17,208
ポンプ場施設維持管理業務委託	396,750	令和2年度から 令和6年度まで	269,059
下水道管渠等清掃業務委託	13,571	令和6年度	

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和 7 年度	4,302	2,151	2,151	
令和 7 年度	67,376	67,376		
令和 7 年度	13,571	12,908	663	

令和 7 年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,182,609		
(2)	雨水処理負担金	557,008		
(3)	その他営業収益	3,931	2,743,548	
2	営業費用			
(1)	管渠費	283,172		
(2)	ポンプ場費	80,017		
(3)	流域下水道維持管理費	1,322,642		
(4)	水質規制費	11,234		
(5)	普及促進費	20,472		
(6)	業務費	150,899		
(7)	総係費	88,721		
(8)	減価償却費	1,644,301		
(9)	その他営業費用	12	3,601,470	
	営業損失			857,922
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	他会計負担金	128,376		
(3)	共同事業負担金	1,578		
(4)	長期前受金戻入	738,101		
(5)	雑収益	2,034	872,089	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	89,051		
(2)	共同事業負担金	1,959		
(3)	雑支出	23,904	114,914	757,175
	経常損失			100,747
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純損失			105,747
	前年度繰越利益剰余金			85,428
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			20,319

令和7年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,470,703	
ロ	建物	543,647		
	減価償却累計額	<u>△274,918</u>	268,729	
ハ	構築物	53,312,893		
	減価償却累計額	<u>△20,647,871</u>	32,665,022	
ニ	機械及び装置	1,119,802		
	減価償却累計額	<u>△560,572</u>	559,230	
ホ	車両運搬具	14,315		
	減価償却累計額	<u>△10,639</u>	3,676	
ヘ	工具器具及び備品	9,871		
	減価償却累計額	<u>△4,872</u>	4,999	
ト	建設仮勘定		<u>453,667</u>	
	有形固定資産合計			35,426,026
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		9,161	
ロ	施設利用権		2,671,446	
ハ	電話加入権		<u>180</u>	
	無形固定資産合計			2,680,787
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		100,000	
ロ	出資金		<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>103,000</u>
	固定資産合計			38,209,813
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,766,538	
(2)	未収金	228,192		
	貸倒引当金	<u>△7,883</u>	220,309	
	流動資産合計			<u>1,986,847</u>
	資産合計			<u><u>40,196,660</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,530,983	
企業債合計		7,530,983

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	169,678	
引当金合計		169,678
固定負債合計		7,700,661

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	470,019	
企業債合計		470,019

(2) 未払金

72,582

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,288	
ロ 法定福利費引当金	2,244	
引当金合計		12,532
流動負債合計		555,133

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	10,516,389		
収益化累計額	△3,788,879	6,727,510	
ロ 国庫補助金	14,017,065		
収益化累計額	△5,557,031	8,460,034	
ハ 県補助金	340,682		
収益化累計額	△229,041	111,641	
ニ 他会計負担金	1,404,989		
収益化累計額	△147,829	1,257,160	
ホ 工事負担金	420,536		
収益化累計額	△413,701	6,835	
ヘ 受益者負担金	1,245,856		
収益化累計額	△687,456	558,400	
ト 共同事業負担金	1,698,028		
収益化累計額	△850,808	847,220	
チ その他長期前受金	10,776		
収益化累計額	△3,421	7,355	
リ 建設仮勘定長期前受金		118,927	
長期前受金合計		18,095,082	
繰延収益合計			18,095,082
負債合計			26,350,876

	資 本 の 部			
6 資本金				13,152,895
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	713,208			
資本剰余金合計		713,208		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	20,319			
利益剰余金合計		△20,319		
剰余金合計			692,889	
資本合計			13,845,784	
負債資本合計			40,196,660	

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は141,275千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は24,585千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,209千円及び法定福利費引当金2,013千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,139千円を処理するため、貸倒引当金1,139千円を使用する。

令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,174,862		
(2)	雨水処理負担金	566,748		
(3)	その他営業収益	4,701	2,746,311	
2	営業費用			
(1)	管渠費	311,285		
(2)	ポンプ場費	77,863		
(3)	流域下水道維持管理費	1,174,896		
(4)	水質規制費	11,024		
(5)	普及促進費	20,265		
(6)	業務費	141,791		
(7)	総係費	85,250		
(8)	減価償却費	1,649,198		
(9)	その他営業費用	12	3,471,584	
	営業損失			725,273
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	450		
(2)	他会計負担金	104,066		
(3)	共同事業負担金	10,007		
(4)	長期前受金戻入	739,089		
(5)	雑収益	1,963	855,575	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,152		
(2)	共同事業負担金	2,556		
(3)	雑支出	22,785	115,493	740,082
	経常利益			14,809
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,959	1,959	
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			11,768
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			73,660
	当年度未処分利益剰余金			85,428

令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地	1,468,529		
ロ	建物	543,647		
	減価償却累計額	△257,558	286,089	
ハ	構築物	52,694,639		
	減価償却累計額	△19,345,068	33,349,571	
ニ	機械及び装置	1,119,802		
	減価償却累計額	△506,477	613,325	
ホ	車両運搬具	14,315		
	減価償却累計額	△8,755	5,560	
ヘ	工具器具及び備品	9,871		
	減価償却累計額	△4,426	5,445	
ト	建設仮勘定	459,333		
	有形固定資産合計		36,187,852	
(2)	無形固定資産			
イ	地上権	9,161		
ロ	施設利用権	2,677,609		
ハ	電話加入権	180		
	無形固定資産合計		2,686,950	
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金	3,000		
	投資その他の資産合計		3,000	
	固定資産合計			38,877,802
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,752,385	
(2)	未収金	214,395		
	貸倒引当金	△6,743	207,652	
	流動資産合計			1,960,037
	資産合計			40,837,839

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,440,003	
企業債合計		7,440,003

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	169,677	
引当金合計		169,677
固定負債合計		7,609,680

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	470,019	
企業債合計		470,019

(2) 未払金

73,013

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,209	
ロ 法定福利費引当金	2,013	
引当金合計		12,222
流動負債合計		555,254

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	10,516,389	
収益化累計額	△3,554,562	6,961,827
ロ 国庫補助金	14,017,065	
収益化累計額	△5,192,012	8,825,053
ハ 県補助金	340,682	
収益化累計額	△216,318	124,364
ニ 他会計負担金	1,305,490	
収益化累計額	△122,117	1,183,373
ホ 工事負担金	420,536	
収益化累計額	△400,516	20,020
ヘ 受益者負担金	1,245,851	
収益化累計額	△647,893	597,958
ト 共同事業負担金	1,698,028	
収益化累計額	△803,541	894,487
チ その他長期前受金	10,776	
収益化累計額	△3,106	7,670
リ 建設仮勘定長期前受金	134,808	
長期前受金合計		18,749,560
繰延収益合計		18,749,560
負債合計		26,914,494

	資 本 の 部			
6 資本金				13,124,709
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	713,208			
資本剰余金合計		713,208		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	85,428			
利益剰余金合計		85,428		
剰余金合計			798,636	
資本合計			13,923,345	
負債資本合計			40,837,839	

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は121,309千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は41,472千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和5年12月分から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,147千円及び法定福利費引当金2,012千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失682千円を処理するため、貸倒引当金682千円を使用する。